

経営比較分析表（令和4年度決算）

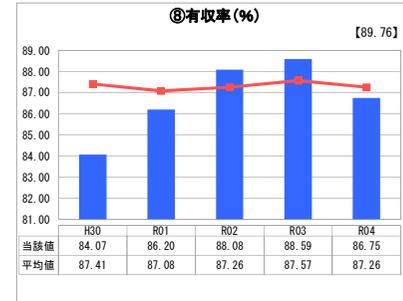
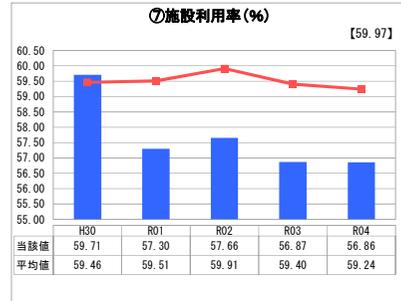
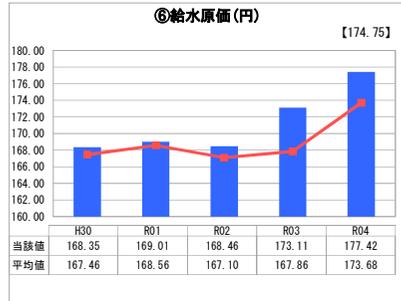
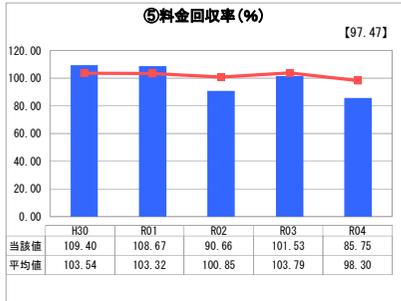
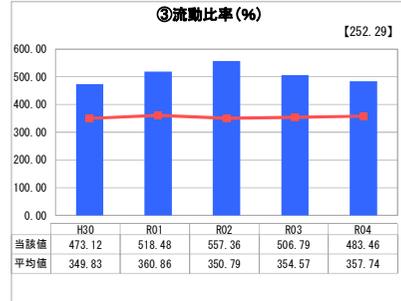
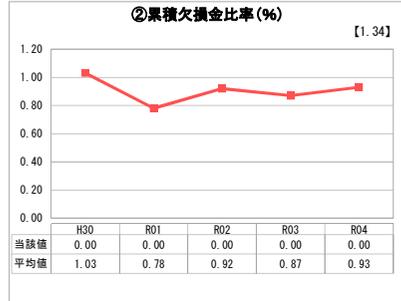
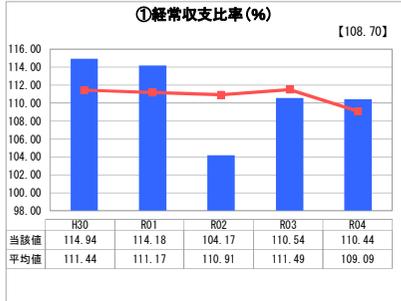
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)	
-	86.30	99.88	3,206	

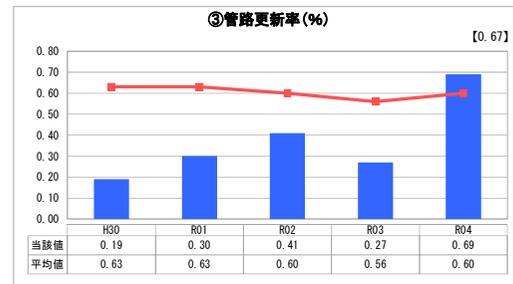
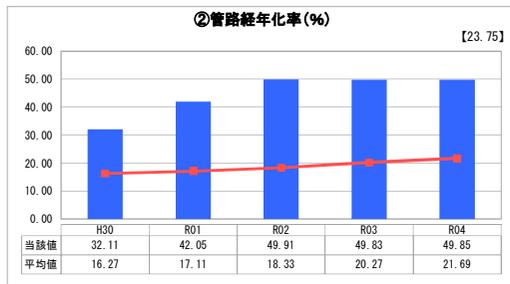
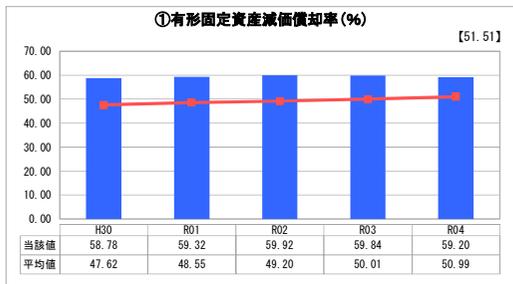
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,211	27.28	2,243.80
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
61,120	27.28	2,240.47

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は新型コロナウイルス感染症対策として水道料金減額措置を実施しましたが、給水収益の減額分に対して一般会計から同額程度の補助金があり前年同様100%を超えた数値となっている。
- ② 累積欠損金は生じていないが、経営状況を注視し安定的な経営に努めていく。
- ③ 流動比率は類似団体平均値より高い状態を維持しており、短期的な債務に対する支払い能力は十分に有している。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は水道料金減額措置実施による給水収益の減額額が前年度より増加したため給水収益が減額となり上昇した。今後管路等の更新に伴う企業債借入額の増加により上昇していくことが見込まれる。
- ⑤ 料金回収率は水道料金減額措置実施による減額額が前年度より増加したため給水収益が減額となり供給単価が減少したため減少した。
- ⑥ 給水原価は有収水量の減少及び経常費用の増加により上昇した。管路更新等資産増加による減価償却費や漏水修理等の修繕費の増加などにより今後も上昇が見込まれる。
- ⑦ 施設利用率は配水量が前年度と同量程度であったため前年度同様の数値となった。適正規模へのダウンサイジングなどにより効率的な施設利用に努めていく。
- ⑧ 有収率は、1.8ポイント減少し類似団体平均値を下回っている。漏水調査や漏水の早期発見及び修繕、また老朽管の更新を積極的に行っていくことで有収率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は若干減少したが類似団体平均値を上回っている状況が続いている。施設や管路の老朽化が進んでおり計画的に更新をしていく必要がある。
- ② 管路経年率は上昇傾向は収まっているが類似団体平均値を大きく上回っている。法定耐用年数を経過した管路の更新を計画的に進めていく必要がある。
- ③ 管路更新率は令和3年度の管路更新事業が令和4年度に繰越となったことから管路更新延長が増加し大きく上回った。今後も計画的に管路更新を実施する必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性についての指標を分析すると、水道料金減額措置による給水収益減額分は同額程度の補助金があり経営状況に大きな影響はなく概ね健全であるといえる。有収率は上昇傾向であったが当年度は減少となった。今後も、漏水調査の範囲拡大や手法の見直し等を検討し、漏水箇所早期修繕等に取り組み、有収率向上に努める。施設利用率は類似団体平均値を下回っている状況である。今後は水需要を考慮し施設規模の最適化(ダウンサイジング)を図ることにより施設利用率を向上させる必要がある。老朽化の状況については水道施設や管路等において耐用年数が経過した資産が増加することが考えられることから、経営の効率化により財源を確保し計画的かつ効率的に更新を行う必要がある。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 蓮田市

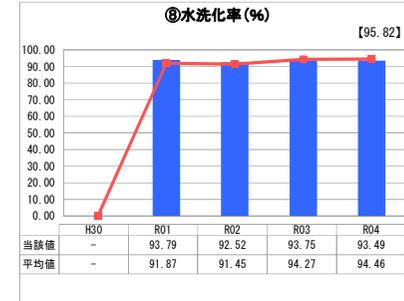
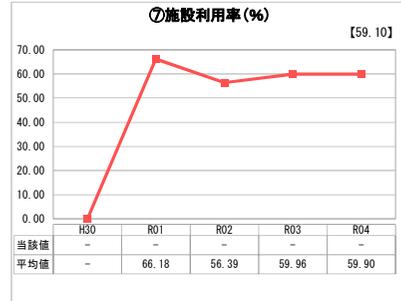
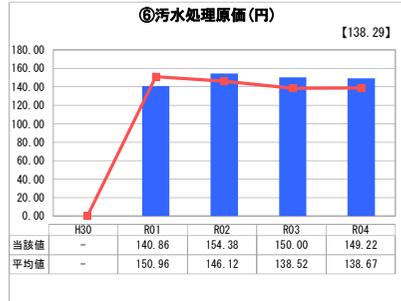
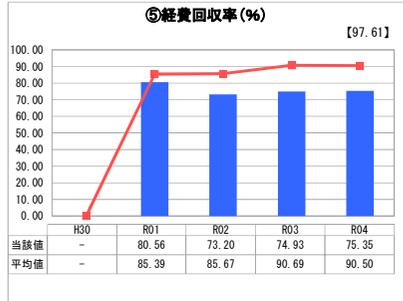
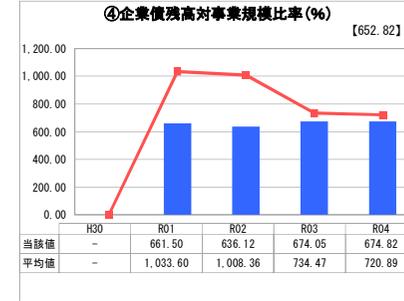
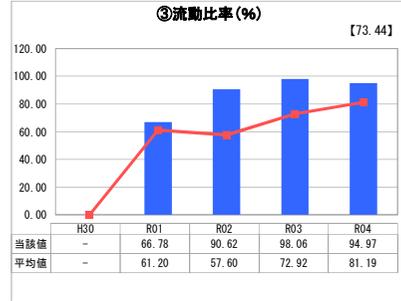
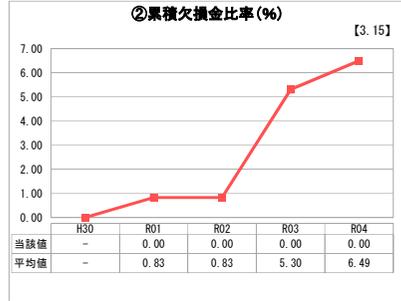
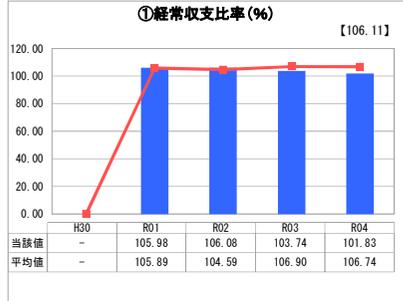
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり敷料料金(円)
-	63.28	70.53	87.12	1,980

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,211	27.28	2,243.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
43,160	6.69	6,451.42

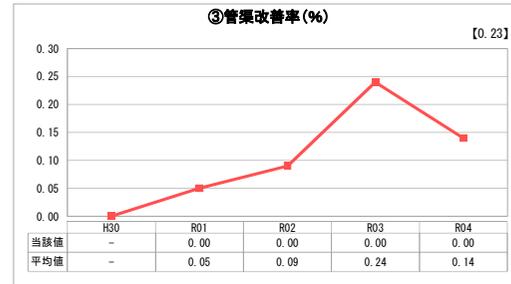
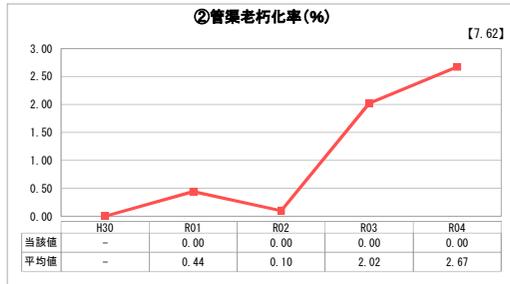
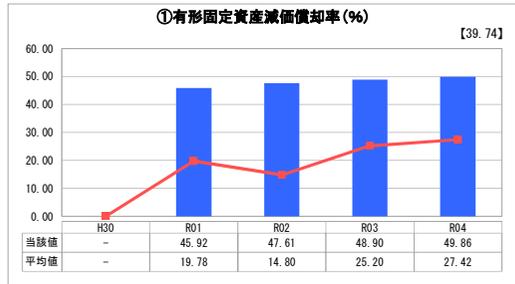
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は、昭和53年に事業認可を受け、事業を着手してから約40年が経過し、認可区域内の整備も終盤を迎えています。令和4年度においては、使用料収入約4億7千6百万円（前年度比1千百万円減）、使用料単価112.4円（前年度比増減なし）と令和3年度の数値より収納率が低下する形となっています。

① 経常収支比率は100%を超えていますが、経費回収率が100%を下回っているため、使用料収入で汚水処理費を賄え切れていない状況です。そのため、使用料の見直しの検討や、経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。

② 累積欠損金は発生していませんが、一般会計からの繰入額を抑えられるように経営改善に努めます。

③ 流動比率は前年度比3.09ポイント減となり、類似団体平均値を13.78ポイント上回っています。今後も下水道の整備を計画的に進めると共に現金の確保に努めます。

④ 企業価値高対事業規模比率は類似団体平均を下回りましたが、0.17ポイント増となりました。健全な経営を行うため、企業価値の増入れのバランスや使用料水準の適正化等を図り、更なる経営改善に取り組む必要があります。

⑤ 経費回収率は前年度から0.42ポイント増となりましたが、類似団体平均を下回り、汚水処理原価が前年度比0.78円減となりましたが、類似団体平均を上回りました。経営改善を図るため、接続率の向上や使用料の見直し、汚水処理費の削減等の検討を行う必要があります。

⑦ 下水道処理施設を有していないため、該当しません。

⑧ 水洗化率は0.26ポイント減と僅かに低下しています。引き続き水洗化率の向上を目指し、下水道未接続世帯への加入促進を行います。

2. 老朽化の状況について

当市の下水道事業で管理している汚水管渠延長は約216kmとなっています。このうち、綾町、綾瀬、橋山、西新宿、桜台、西洋関山などの地域は、高度経済成長期の大規模開発により宅地造成された地域となっているため、下水道の管渠が布設されてから30年以上が経過しており、人口減少を迎えた中で計画の更新が求められています。現状で法定耐用年数が50年を経過した管渠はありませんが、今後は経年劣化による管渠の破裂や、これに起因する道路陥没等の不具合を未然に防ぐため、下水道ストックマネジメント計画に基づく予防保全を実施する必要があります。

また、今後は、重要路線や蓮田市地域防災計画にある避難所などを結ぶ路線について、優先的に耐震化等を行い、利用者に安心・安全なサービスの提供を図る必要があると考えます。

全体総括

人口減少、生活様式の変化、節水傾向など下水道事業の外部環境の変化により、下水道使用料収入の減少が見込まれる中、今後、管渠等の耐用年数を延ばし、施設・整備の老朽化が急速に進み、管渠や汚水中継ポンプ場、マンホールポンプ場等施設の更新の費用が見込まれます。また、大型台風や集中豪雨等の災害に対応するため、雨水対策に取組み、浸水被害の軽減を図る必要があります。これらを踏まえ、経営基盤の強化を目指すため、経営戦略を基に経営課題に適切に対応し、経営の効率化及び健全化を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 蓮田市

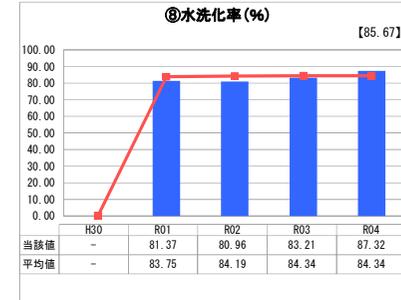
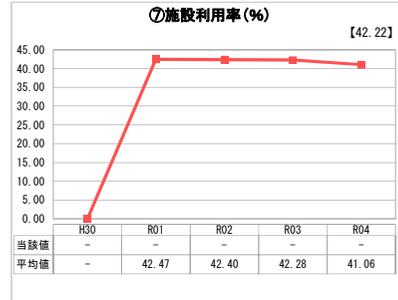
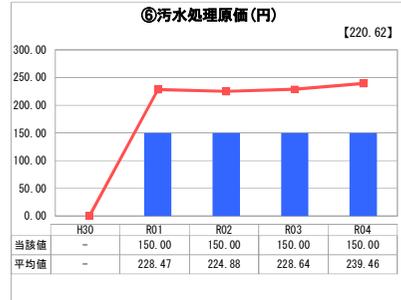
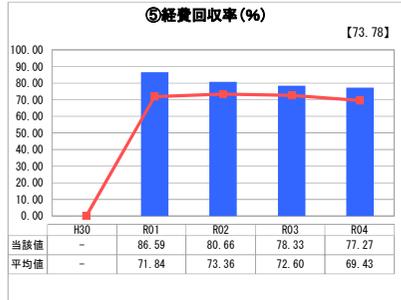
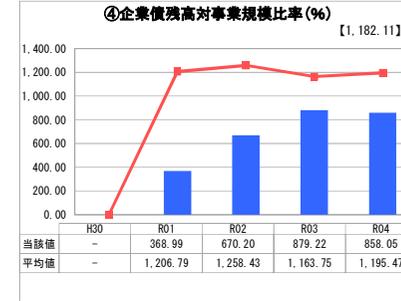
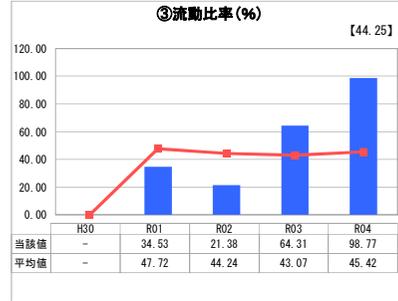
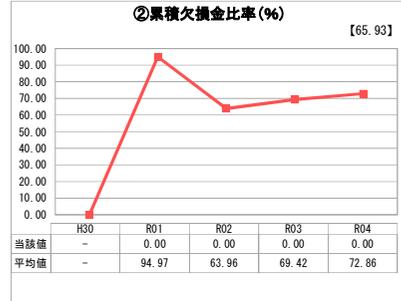
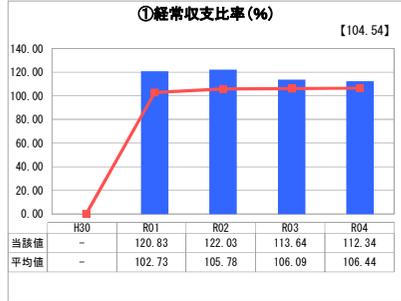
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり取費料金(円)
-	65.83	3.94	77.55	1,980

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,211	27.28	2,243.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,413	1.08	2,234.26

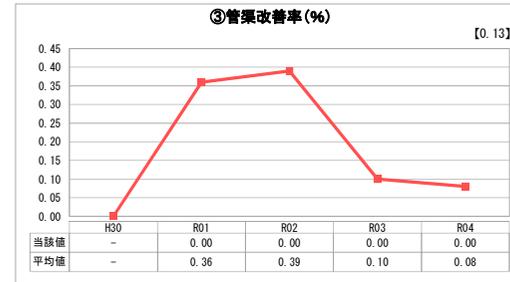
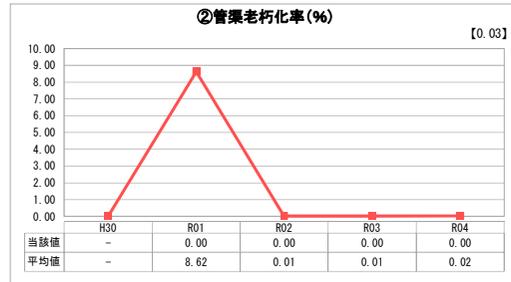
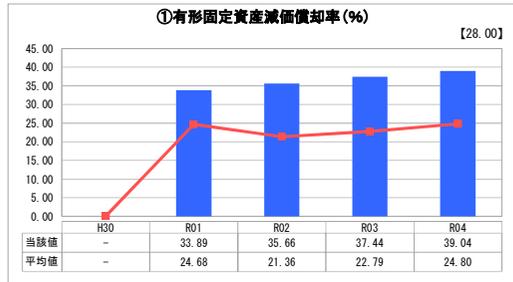
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道事業は、平成6年に事業認可を受け、事業を着手してから20年以上が経過し、認可区域内の整備も終盤を迎えています。
平成9年より供用開始した後、収入の不足分を一般会計で補っておりました。この状況を改善するため、平成27年10月に使用料の改定を行いました。令和4年度においては、使用料収入約2億8千万円（前年度比約2百万円減）、使用料単価約115.9円（前年度比約1.6円減）と前年度と比べ減少傾向にあります。
①経常収支比率は100%を超えていますが、経費回収率は100%を下回っているため、使用料の見直しの検討や経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。
②累積欠損は発生していませんが、一般会計からの繰入額を抑えられるように経営改善に努めます。
③流動比率は、前年度と比較すると34.46ポイント増となりましたが、僅かに100%を下回っており、今後も下水道の整備を計画的に進めると共に現金の確保に努めます。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を下回りましたが、前年度と比較すると21.17ポイント減となりました。今後は企業債の借入れのバランスや使用料水準の適正化等を推進していくことに加え、老朽化施設の更新事業が本格化していくことから、経営改善を図りながら、更新投資を計画的に実施する必要があります。⑤⑥経費回収率は、前年度と比較し1.06ポイント減少したものの類似団体平均を上回り、汚水処理原価も類似団体平均と比較するとコストを抑えることができた。引き続き、経営改善を図るため、接続率の向上や使用料の見直し、汚水処理費の削減等の検討を行う必要があります。
⑦下水道施設を有していないため、該当しません。
⑧水洗化率は4.11ポイント増と僅かに上昇しています。引き続き水洗化率の向上を目指し、下水道未接続帯への加入促進を行います。

2. 老朽化の状況について

当市の特定環境保全公共下水道事業で管理している汚水管渠延長は、現在23kmあります。事業認可を受けて事業に着手してから約20年が経過しております。
現状で法定耐用年数が50年を経過した管渠はありませんが、マンホールポンプ等、今後の大量更新期を迎えるためストックマネジメント計画に基づく施設更新に取組む必要があります。

全体総括

これからの当市の特定環境保全公共下水道事業は、施設の老朽化に伴う今後の更新や防災・減災対策による費用の増加等が予測されるため、更なる経費削減に向けた業務内容等の再検討を行う必要があると考えられます。
安定した事業運営を行っていくためにも、引き続き、経費の削減や新しい増収への取組みを行う必要があります。経営戦略を活用しながら、経営の効率化及び健全化を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

